

## I. 目的及び方法

### 1. 調査の趣旨・目的

本調査は難言教育の実態と成果や課題について検討することを目的として、昭和 48 年以来 5、6 年ごとに実施されてきた。難言教育に関する継続的な資料の収集や、実施時期ごとの状況に応じたトピックを設定した資料収集を行い検討してきた。

平成 8 年度は、「通級による指導」制度化の難言教育への影響や個別の指導計画のあり方を、平成 13 年は、盲・豊・養護学校学習指導要領改訂（平成 11 年）等を受けて「通常の学級や他機関との連携のあり方」「幼児への対応の実態」「個別の指導計画に関する実態」をトピックとした。

7 回目となる今回は、継続的な資料の収集・検討と、通級による指導の対象児の拡大や特別支援教育に関する法改正の難言教育への影響をみるために「発達障害等について」「学級・教室の経営や校内の体制の変化」を、また、課題別研究との関係で「卒業後の支援」「地域での役割」を明らかにすること等を目的とした。

### 2. 方法

#### (1) 調査対象

全国の難聴特殊学級、言語障害特殊学級、通級指導教室（難聴）、通級指導教室（言語障害）を設置する小学校・中学校及び難聴・言語障害幼児を指導する教室を設置する幼稚園等の教育機関を対象とし、それらの全てに対して 1 校・園（機関）あたり 1 通の調査用紙を郵送した。

発送にあたっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会の協力により、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会事務局作成による『全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧（最終更新：平成 18 年 8 月）』を使用した。

調査用紙の発送総数は、2,187 であった。

#### (2) 手続き

調査はすべて質問紙法で、郵送による調査用紙の発送・回収によって実施した。調査用紙の発送は平成 18 年 9 月 12 日に行い、同年 9 月末日を締め切りの目安として回答と返送を依頼した。実際には平成 18 年 12 月末まで返送があり、締め切り後の回答も全て集計の対象とした。

回答にあたっては、平成 18 年 9 月 1 日現在の実態を記入するよう依頼した。

#### (3) 調査内容

調査用紙は A 4 版 8 ページ（巻末に「資料」として掲載）で、以下の A～E の調査項目で構成された。

調査項目の作成、結果の分析及び考察にあたっては、研究協力者から貴重な知見をいただいた。

##### ・ 調査項目 A 基本的統計資料

A-1：所在地

A-2：学級・教室の設置状況や担任者数

A-3：指導対象幼児・児童・生徒数

- ・ 調査項目 B 指導内容・方法
  - B-1：指導形態など
  - B-2：指導について
- ・ 調査項目 C 学級・教室の経営等
  - C-1：学級・教室の経営について
  - C-2：校内での役割について
  - C-3：地域での役割について
  - C-4：幼児の指導について
  - C-5：中学生以上の指導について
  - C-6：保護者との連携について
- ・ 調査項目 D 勤務・研修について
  - D-1：勤務について
  - D-2：研修について
- ・ 調査項目 E 自由記述
  - 難聴・言語障害教育の現在・将来などについて感じていること、その他